

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	介護納付金負担金助成事業			担当部局庁	老健局		作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	介護保険計画課		介護保険計画課長 竹林 悟史				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令(平成11年3月31日厚生省令第43号)						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護納付金の総報酬割の導入に伴う負担増を踏まえ、一定の被用者保険者に対して財政支援を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総報酬割の導入による負担の増加が特に大きい保険者に対する支援策、具体的には、年度ごとに被保険者1人当たりの介護納付金の額に上限を設け、その超過分を全ての被用者保険者間って加入者割により再按分して負担する仕組みを導入することとしているが、その際、一定の被用者保険者に対して、再按分による負担の増加分の全部又は一部について国庫補助を行うことにより負担の軽減を図る。(補助率:定額、16.4/100)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	9,433					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	9,433	0				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	介護保険事業費補助金		9,433								
	計		9,433	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	介護納付金負担金助成事業は、一定の被用者保険者に対して、総報酬割の導入に伴う負担増を踏まえ財政支援を行うものであり、国が一定の目標を定めて執行をするものではないため。				介護納付金の総報酬割の導入に伴う負担増を踏まえ、一定の被用者保険者に対して財政支援を行う。						
	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 31 年度
	補助対象となる保険者数		交付決定した保険者数		実績	保険者	-	-	-	-	-
				目標値	保険者	-	-	-	1,016	1,016	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	交付決定した保険者数				活動実績	保険者	-	-	-	-	-
					当初見込み	保険者	-	-	-	1,016	-
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X:執行額(百万円) Y:「保険者数」				単位当たり コスト		-	-	-	-	
				計算式	X/Y	-	-	-	9,433/1,016		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること									
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・了両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X-1-4)									
		測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			-			実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			-			-		-		施策の進捗状況(実績)		
		-										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		各保険者の介護保険財政の安定化が図られ、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営を確保することができる。										
アクション・プログラム	改革項目 (第一階層)	分野:	-									
		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	介護納付金の総報酬割導入に伴う負担増に伴い、特に負担の重い被用者保険者に対する財政支援の必要性は高く、制度改正に対する理解を得るためにも必要不可欠な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は被用者保険者に対して補助する事業であり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	負担の重い被用者保険者に対する財政支援の必要性は高く、制度改正に対する理解を得るためにも優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	今後定める交付要綱において、対象となる保険者や補助額等を限定する。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	介護納付金の総報酬割導入に伴う負担増に伴い、特に負担の重い被用者保険者に対する財政支援の必要性は高く、制度改正に対する理解を得るためにも必要不可欠な事業である。				
	改善の方向性	保険者の負担等を考慮しつつ、平成31年度まで必要な予算を適正に確保し、適正かつ効率的な執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

